

1984年のイラク

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[599]-620
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001985

イラク

イラク共和国

面 積 43万8446km²

人 口 1383万5000人 (1980年現在)

言 語 アラビア語

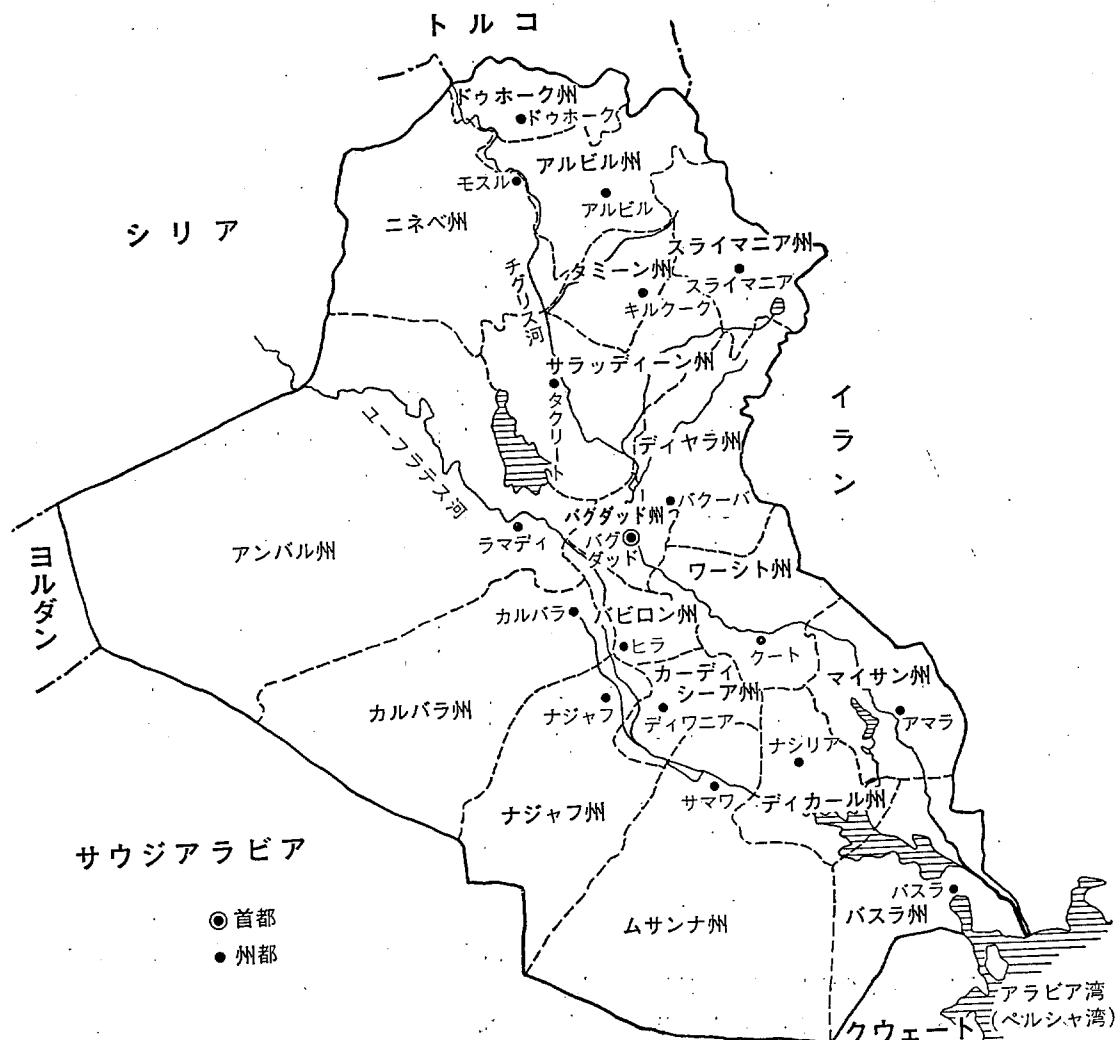
宗 教 イスラム教 (スンニ派, シーア派), ほかにゾロアスター教, キリスト教など

政 体 共和制

元 首 サダム・フセイン大統領

通 貨 イラク・ディナール (1ディナール=3.2169米ドル, 1984年12月末現在)

会計年度 曆年に同じ



1984年のイラク

内部矛盾を孕んだ「安定」

酒井 啓子

1984年のイラクは、対イラン戦争ではタンカー攻撃により2年ぶりの優位を獲得し、経済的には石油輸出能力の増強が順調に進んでGDP成長率が0.6%とプラスに転ずる(ワートン研究所推定)など、過去2年に比較して安定した1年となった。また対外関係ではアメリカとの関係改善が実現し、さらにそれによって懸念されていたソ連との関係も特に変化せず両超大国の支持を取りつけるのに成功している。

しかしこういった「成果」にもかかわらずイ・イ戦争の第三国による調停は遅々として進まず、わずかにデクエヤル国連事務総長の仲介による「民間都市攻撃禁止」の合意が行なわれたのみであるが、これはイラクに不利なものとなった。

こうしたことからイラクは「次の一手」を模索するうちに1984年の終わりを迎えることになるが、その間、大統領と軍およびバアス党の三者間関係は微妙に変化しつつある。フセイン大統領は軍との連携を強めアジズ外相とともにアメリカ寄り路線を築きつつあり、それが1985年3月の再度の都市攻撃の激化を促す要因となったが、これを「最後の戦い」とするかどうかについては、さらにその三者間関係の再編、意見調整を必要とするものと思われる。

経済面では石油パイプラインの新設により1985年末には200万バレル/日弱、86年半ばには250万バレル/日に石油輸出が増大する予定であり、さらに86年から新5カ年計画がスタートすることから「戦争終結を待たない開発プロジェクトの復活」が期待されている。

政治

●対イラン戦争でイラク優位に 1983年秋以降
フランス製エグゼやソ連製SS 12、スカッドB

など最新兵器を入手したイラクの軍事力は、大きく拡充した。戦車、装甲車などは1983年の2360台から4820台に倍増、空軍機も330機から580機に増加したと伝えられている(『ニューヨーク・タイムズ』紙10月18日)。その優位となった空軍力を用いて、イラクは1984年前半戦局を有利に展開した。まず2月にはイラクが「イランによるイラク南部都市攻撃に対する報復」を理由にアバダン、パンダルホメイニ、デズフルなどイラン主要都市を爆撃、さらに3月にはカーグ島付近のタンカーに対する攻撃を開始し、「湾岸の危機」をあおった。しかし、地上戦においてマジュヌーン島を占領されるなど苦戦を強いられたことや、イランの「イラクによる化学兵器使用非難」のキャンペーンがイラクに批判的な国際世論を形成するのに効果があったことなどにより、一時期攻勢をゆるめざるをえなくなった。そして5月に再度、アラビア湾内航行の船舶(特にタンカー)に対する攻撃を開始し、これに対してイランもサウジアラビア、クウェート・タンカーを攻撃するなどいわゆるタンカー戦争が激化した。

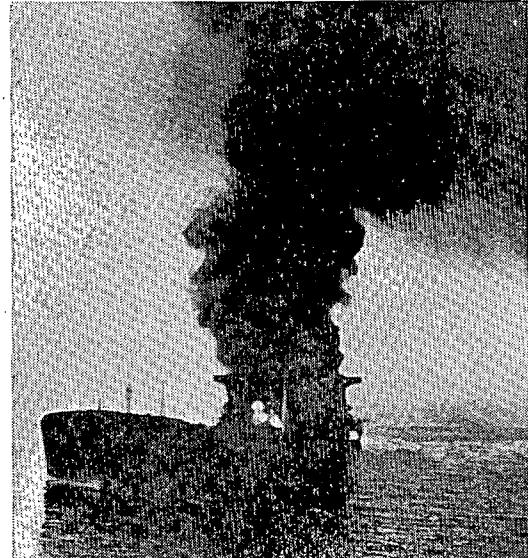
こういった一連のイラクによる攻勢の目的は、以下の3点にあった。第1は、たびたび伝えられているイランの地上大攻勢に対して優位を保つ空軍力を用いてこれに先制攻撃をかけ、戦闘の主導権を握ること、第2は、サウジ、クウェート等親米湾岸諸国や第三国の湾岸航行船舶に対して直接戦争の影響を拡大することによりアメリカや国際組織による和平調停活動を促すこと、第3はイラン原油の積み出しを実質的に不可能にすることによりイラン経済への圧迫を強めることである。

これらのイラクの目的は、第1の目的、つまりイランの地上兵力を誘い出して打撃を与えるという点についてはイランが大攻勢を控えたため実現できなかったが、第2、第3の目的は一定の成果

を見た。2月にはホルムズ海峡付近のアメリカのミサイル駆逐艦がイランの哨戒機に威嚇射撃を行ない、5月にサウジ、クウェート船舶への被害が出た際アメリカのシュルツ国務長官が「サウジが空軍機の発着基地を提供する」という条件が整えば米軍の出動もあると声明するなど、「留め男」としての役割が期待されていたアメリカの戦争への介入の可能性が高まった。実際7月に米国務省のジョン・ハウ政治軍事問題局長が作成したレポートでは、「現在米軍は湾岸諸国からの要請があれば同戦争に介入する用意があるという段階にあり、今後そういった要請をうけて米軍がサウジ、クウェート船の直接庇護を行なった場合、米軍が被害を被ればイランに直接軍事力行使する」という計画の存在が明らかにされている。これに対してイラクは公式には「米軍が介入するくらいなら自國軍を湾岸諸国に派遣する」と介入を望まない姿勢をとっているが、他方で「戦争の長期化は超大国の責任である」としてアメリカのイラク寄りの行動への期待を示している。

また、タンカー攻撃の激化からロイズ保険組合の保険料率も急騰したためOPEC価格割れで安売りしていたイラン原油のメリットも失われ、さらにイギリス、フランス、日本、インドなどの船舶組合がアラビア湾への航行の中止を決定、あるいは各国政府に要請する事態が相い次いだため、イラン原油の輸出は大きな打撃を受けた。

こういったイラクの攻勢はイランを窮地に追いやみ、1982年のイラク軍全面撤退以来の戦況を逆転させイラク優位を確立することに成功した。その結果イラクは2月の「ヘイバル作戦」時以降たびたび主張していた「都市民間施設への攻撃停止」の合意を、6月にデクニヤル国連事務総長を仲介として、イランと結ぶに至った。これは、部分的ではあるが開戦以来始めて両国間で結ばれた和平に関する合意であった。しかしながら、この合意を契機としてサウジが巡礼にイランのラフサンジニ国会議長を招待するなど和平調停の気運が盛りあがったにもかかわらず、同合意をもとに段階的全面和平を獲得しようというイラクの希望を実現するには至らず、むしろ同合意はイラクの手を縛る結果となった。というのは、圧倒的な優位を誇る空軍力を保持するイラクにとって都市攻撃を禁



イラク軍に攻撃され炎上するクウェート・タンカー(5月)

止されることは再びイラン主導の地上人海戦術にふりまわされ消耗戦を強いられることになるからである。しかも部分停戦とはいっても両国間の直接交渉によるものではないため、「イランを平和交渉の場に引き出す」というイラクの目的達成のためには何ら効果を持たなかった。逆に同合意により得られた小康状態はイランに態勢を整えるための時間的余裕を与えることになり、年後半イランは、実際の戦闘行為には訴えないものの数十万の兵力を中・南部戦線に張り付け、イラク地上兵力の疲弊を狙う持久戦の構えをとった。

こういった小康状態、いい換えれば手詰り状態を開拓するためイラクは再度タンカー攻撃を激化させた姿勢を見せた(9~10月、12月)が、この挑発にはイランが応じず、さらにはイラク政府もタンカー被害の大きい第三国のイラク支援国(特にトルコ)から何らかの不満を訴えられたものと思われ、5月のような全面的なカーグ島封鎖には踏み切れずに終わった。こういったことから、イラクは1985年2~3月にあえて「部分停戦合意」を放棄し都市攻撃を再開するに至ったのである。

●強まる「総力戦」への志向 1985年3月に「首都攻撃」という形で具体化されたイラクの攻勢は、次の二つの「事情」に支えられたものであった。第1は、1984年11月26日17年ぶりに行なわ

れたアメリカとの国交回復である。

アメリカとの関係改善はアメリカがイラクをテロ支援国リストから除外した1982年以来経済関係を中心に順調に進められてきたが、今回の復交はこれを追認するものであった。しかしそれと同時にアメリカ製の武器購入あるいは軍事顧問団の受け入れへの期待がイラク側にあったことは否めない。アジズ外相は2月に「武器購入の用意あり」と宣言し軍事面での協力をも含めた復交を望んでいることを示唆した。これに対し米国務省は「イラクに武器供給するつもりはない」とたびたび強調しているが、1985年初めにはクウェートの『アル・ワタン』紙がすでに両国間で武器交渉が行なわれていることを報道している。こうして米ソ両超大国の支持を名実ともに獲得したこととともにアメリカ製の最新兵器をも入手しうる可能性を含んだ対米復交はイラクに攻勢への自信を強めさせることとなった。

第2は、再び長期持久戦型の戦闘を強いられた軍の戦局打開への焦りが指摘できる。

1983年以降装備の拡充が進むにつれ、軍内では短期決戦を挑みうる自信が高まっていた。3月のマジューン島奪回作戦案においても、最終的にはフセインが退けたものの軍将校による総力戦の主張が存在したと伝えられているが、そのことはそういう自信の表われであろう。年後半再び戦局が長期消耗戦的様相を呈し始めてからは、前線の厭戦気分の高まりや脱走兵の増加など、これ以上の長期戦には耐えられないといった認識がさらに強まっているものと推測される。また部分停戦合意はこれまでイラクがとってきた「コントロールされた攻勢」(すなわち首都や石油基地などの聖域を攻撃しない)では全面和平に至る調停は得られないということを証明したことにもなり、軍は一層の打撃をイランに与えねばならぬ必要性を痛感しているよう。

ところで、こういった軍内の主戦論は、フセインと軍との関係の変化をもたらしつつある。元来フセインは「文民」出身で軍に支持基盤がないと言われてきたが、1984年も勲章を三つ以上与えられた軍人に対して「フセインの友」として優遇措置をとり(7月)、また「党員の軍服着用は喜ばしい」として党と軍の一本化を強調する(10月)など軍に対

する懐柔政策を強化し、その結果フセイン以外に軍に対するアクセスを有する文民パアシストはない、という状況を築きあげた。しかしこういった対軍宥和政策のなかで発言力を増大させてきた軍の内部で「総力戦」の主張が強まれば、国民、特に首都の民生安定を重視し国民全体を戦闘に巻き込むことを避けたいとするフセインの基本方針と対立しかねない。フセイン自身は一応こういった動きを制御できているが、それでも主戦論に傾かざるをえなくなれば政権に対する国民の支持を損なう可能性も否定できない。

●党内不協和音の可能性 アメリカへの接近、大統領の軍への傾斜は党内の権力バランスにも影響を与えている。フセインはイラクの国家体制を1982年以降、前大統領バクルを継承した党勢力を背景とする集団指導体制からむしろ政治色の薄い民衆組織や若手党员、テクノクラートの支持を基盤とする独裁体制にその性格を変容させてきたが、特にバアス党政権成立(1968年)から党を支えてきた保守派パアシストのなかにはこういった独裁に不満を持つ者が少なくないと推測される。従来軍人を対象に行なっていたフセインによる勲章の授与は1983年7月に始めて党员を対象に行なわれたが、84年も7月および10月に、25年の党歴を持つ党员にバアス勲章を与えてこれらベテラン党员の不満を解消するのに努力している。

しかし、こういったなかでも親米派党员重用の傾向が見られる。10月に行なわれた国会選挙の後国会議長がソ連・東欧と関係が深かったハダド副首相から西側諸国歴訪の経験が多いハマディ元外相にかわったことや、元来主にラマダン第1副首相にまかされていたソ連訪問が対米復交の直前(10月)にはアジズ副首相によって行なわれたことは、そのことを象徴している。特にアジズ副首相の抬頭は目ざましい。1980年代初めまで彼より上のランクに位置していたハダドやラマダンが東側諸国との関係を基盤としていたのに比べてアジズ副首相は党内第1の親米派でサウジのシャンマル族とも血縁関係を持っていたため、フセインの親米路線のなかで重用されたのである。対米復交はアメリカ製武器の購入を主張するアジズとそれに反対

するラマダンの間で対立が生じているとも伝えられている(『フォーリン・レポート』誌、1985年1月)。このような親米路線を軸とするフセインー・アジズ路線とラマダンらとの不協和音はいまだに表面化してはおらず、ラマダンが人民軍司令官という重職にいることを考えるとこういったことが彼の解任に結びつくとは当面考えられないが、長期的にみれば実質的な地位の低下は免れまい。

●翼賛色を強める国民議会 こうした党員指導層のなかの「潜在的ライバル」に対抗するためこれまでフセインは国家最高指導組織である RCC(革命指導評議会)以外の国家組織、党組織における組織変革を進めてきた。すなわち、内閣においては政治色の薄いテクノクラートを、RC(党指導部)においては若手党員を起用しベラン・パアシストを封する措置をとってきた。そのような傾向は1984年10月に行なわれた任期満了に伴う第2回国民議会選挙にも表されている。

イラク国民議会は、フセイン政権の「民主的」姿勢を表わす措置として1980年に王制後初めて再開されたが、その性格は完全な翼賛議会であり、バアス党の議席に占める割合は7~8割(今回の選挙では73%)であるとはいってもそれ以外の議席もバアス党員以上に体制的な個人あるいは合法的野党(クルド民主党、クルド革命党など)党員によって占められている。しかし全ての最高決定権は RCCに集中しており国会の権限は大幅に制限されていて、再開当時から純粹な民意反映機関ではありえなかった。それでもオフラ・ベンジオが指摘するように(『アジア・アフリカ研究』誌、1981年第15号)、1980年段階では国会は(バアシストであるといふにかかわらず)シーア派やクルドの政治的不満のはけ口としての機能が期待されていた。クルド民主党、クルド革命党などを含んだ大政翼賛組織「イラク国民進歩戦線」の事務局長であり RCCのなかでは比較的少ない地方出身者(ディカール州)であるハダド副議長が初代国会議長となったのも、党レベルの意見調整や都市・地域間格差の不満解消のためのはけ口として国会が存在するということを象徴していた。このため大統領と国会の意見対立もないではなく、1983年には民間タクシー業者への取締りを強化する国会法案をめぐり、大統領が

初めて拒否権行使するといった事態も生じた。

それに対し今回の選挙では、党員であるとないにかかわらず文化人、知識人の立候補が多く(クウェート『アル・ワタン』紙)、当選者のなかでも政治的指導者よりも労働組合総連盟や婦人総連盟などの議長等実務面での実力を背景とした民衆組織の指導者が目だっている。また新国會議長に選ばれたハマディ博士は外相・石油相歴の長いテクノクラートである。さらに、1980年の選挙では RCから4人出馬したのに対し今回はハマディ1人に限定されており、党中央と国会の距離を離そうという意向がうかがえる。こうしたことから、今回成立した新国会はますますその政治色を失ったばかりでなく、「大統領の翼賛議会」としての性格を強めており、条約批准などの実務処理機関としての役割しか期待されていないものと推測される。

●挫折したクルド・タラバーニ派との和解 今回の国会選挙でもう1点注目されたことは、クルドとの関係である。

1983年12月にタラバーニ率いる「クルド愛国戦線」は中央政府との間で和解について原則的合意に達したが、その後84年秋頃まで数度にわたり和解を実現するための交渉を行なってきた。「クルド愛国戦線」は二民族国家イラクの枠組のなかでクルド自治権の拡大を要求するグループであり、封建領主勢力を背景とするバルザーニ兄弟グループにかわって勢力を拡大してきた組織である(『ミドルイースト』誌、5月号)。一方、クルド民主党、クルド革命党などこれまでバアス党に追随してきたクルド政党がもはや政府にとってクルド懐柔のバイブルとはなりえなくなっていた。このことは10月の選挙においてシャリフ・クルド革命党党首やクルド人のイスマイル国務相が落選したことに如実に表されている。こういった背景から中央政府は1983年以降「クルド愛国戦線」の抱き込みをはかっていたのである。

この政府・タラバーニ間の蜜月状態は、9月には「クルド愛国戦線」リーダーでイギリスに亡命していたイスマイル・アフマドのイラク帰国が許されるまでに至り、10月の選挙への「クルド愛国戦線」の参加、さらには選挙後のクルド人指導

者の入閣が期待された。しかし選挙直前にタラバーニは、「選挙が非民主的であること」を理由に選挙をボイコットした。「クルド愛国戦線」が「非民主的」と判断したのは、今回の選挙で政府がクルド人に投票のための便宜をはかるという名目でクルド住民を強制的に投票所に連行しようしたことや、立候補者選定における政府の圧力を推測させるような度重なる日程の延期が行なわれたことなどに起因するものと推測される。このボイコットにより政府・クルド間和解交渉が必ずしも順調でないということが明らかにされたが、国会選挙直後に発表されたトルコとの「対クルドゲリラ掃滅作戦」に関する協力合意は、この和解交渉に決定的な打撃を与えた。これは1983年5月、トルコ軍にクルドゲリラ追撃のためのイラク国境越境を認めたことを発端としており、その内容は、(1)3日間を限度とする51km以内の両国軍の越境許可、(2)両国間の軍事協力、(3)両国間の情報交換の3点であった。この合意をうけて「クルド愛国戦線」は政府の弾圧政策を非難、「和解」は完全に挫折した。

「クルド愛国戦線」の抱き込みは実現されなかつたもののこの間の交渉でイラク政府が得たものは大きい。第1には、戦争の長期化につれて戦闘にまき込まれてゆくクルド住民の間に拡がりつつあった中央政府への不信に対し、わずかながらも政府が積極的に自治権の拡大に取り組む姿勢を見せたということ、第2には「稳健派」タラバーニ派と、武装抵抗を続けているバルザーニ派の対立をより深めることに成功した、ということがあげられる。特に第2点目に関しては、1984年年頭からバルザーニ派および共産党（シリアに亡命中）がタラバーニを非難し、これとの訣別を明らかにしているが、このことはクルド自治運動全体の内部分裂を促すことになり、これまで共闘関係にあったバルザーニ派とクルド社会主義党との間で衝突がおこる、あるいは共産党内部でクルド問題への対応をめぐり路線対立が存在したことなどが伝えられている。これらの反タラバーニ各派はその孤立化に伴い活動を過激化させていくが、その勢力の低下は否めない。またタラバーニ派も和解交渉挫折後特に反政府活動を行なっておらず、全体的にクルド自治運動は再び弱体化しつつある。

経済

●石油輸出好転への期待 1984年のイラク経済は、60億㌦にものぼる对外債務（アラブ諸国からの「無利子援助」を含めると300億㌦以上となる。ラマダン第1副首相発言）をかかえて深刻な外貨危機にみまわれた83年に比べ、若干好転した。その最大の理由は石油パイプラインの新設計画が具体的にスタートし、1986年には石油輸出が増大することが明らかになって、それを好感した欧米諸国がファイナンス問題に協力的対応をとったことである。

これまで計画されていた新設パイプラインはサウジ経由、ヨルダン経由、第2トルコ経由の3本であるが、うちサウジ経由と第2トルコ経由の2本の建設が年内にスタートした。まずファイナンス問題で施工が危ぶまれていたサウジ経由パイプライン（第1期工事50万㎘/日、1985年末完成予定）は9月にフランス／イタリア企業連合が受注し、また第2トルコ経由パイプライン（60万㎘/日、着工から1年半で完成予定）はその直後同じイタリア企業がデザインコントラクトを結んだ。ただヨルダン経由パイプライン（第1期工事、50万㎘/日）だけはイラクの主張する「イスラエルからの攻撃が行なわれないという保障」が得られなかつたため現在棚上げされているが、米ベクテル社や米輸銀が同工事に積極的な姿勢を示しているため、対米復交後、同交渉は好転することが期待されている。またこれに先がけ既存のトルコ経由パイプラインの拡張工事が7月に完成し、輸送能力が90万㎘/日から135万㎘/日に増大したため、1981年以来赤字が続いている年間貿易収支は84年にはようやく黒字に転ずるものと思われる。

このようにイラク経済の将来への見通しが明るくなるにつれ、年頭に建設投資計画が1983年のそれを17%下まわると悲観的な政府発表がなされていて反して再び大型プロジェクトの発注が復活するようになった。年内に発注された主なプロジェクトには、ムサイブ発電所建設（7億3000万㌦、日韓伊企業連合）、製油所建設（3億9000万㌦、仏伊企業連合）、サマワ＝ムサンナ間鉄道建設（1億1200万㌦、インド企業）、キルクーク上水道施設建設（1億1000万㌦、韓国企業）、北ジャズィーラ灌漑プロジェクト（7400万㌦、韓国企業）、変電所建設（5カ所、

6000万ドル、イタリア企業）、変電所建設（4カ所、5200万ドル、住友商事、東芝、住友建設）などがある。これらのプロジェクトに応札する外国企業はいずれもイラクの債務返済能力に期待して延払いや原油支払いの要請に寛容な対応を示しており、特に前述したサウジアラビアパイプライン建設では総コスト5億800万ドルのほとんど全部がイタリア政府を通じて原油で決済されることになっている。1984年支払い分の延期に関しても83年末に西ドイツ政府がこれを承認したのを始めとして84年には日本3商社（三菱、丸紅、住友、約2億ドル）、イタリア政府（1億8000万ドル）、フランス政府（5億ドル）、イギリス政府（1983年以降の輸出信用供与額は3億5600万ドル）、インド政府（1億ドル）が次々に承認しており、85年分についてもイギリス政府（3億8000万ドル）とアイルランド政府（1000万ドル）が輸出信用の供与を決定している。米ワートン研究所ではイラクはさらにこれらの債務返済の無期限延期を希望しており、その対象プロジェクト代金の支払い総額は32億ドル程度になるものと見ている。

ところで1984年中対イラク経済協力でその積極性が目立ったのはソ連である。3月にイラク・ソ連間経済協力委員会で火力および水力発電所の建設計画（各々数億ドルといわれている）をソ連が受注したが、これに西クルナ油田開発プロジェクト、灌漑用ダム建設を加えて7月には20億ドルの大型長期ローンをイラクに与えることが決定された。またソ連のイラク原油輸入も1984年にはいって急速に伸びている（「主要統計」参照）。さらにソ連は、1981年のイスラエルの攻撃で破壊された原子力発電所の再建計画にも積極的に乗り出しており、イラクとアメリカとの関係改善が進むにつれて悪化が懸念されていた対ソ連関係は少なくとも経済面においてはむしろ強化されている。しかしそ連がイラクの新設パイプライン計画に「不快」感を抱いていることや、イラク側もソ連を通じてシリア経由パイプラインの再開やイラク共産党の投降を実現させようとしていたのが失敗していることなどから必ずしも順調ではなくなることも予想される。

●他の国内生産活動 政府はますます深刻化しているマンパワー不足を補うため1983年以降休日出勤や学徒動員などを促しているが84年もそ

の傾向は強まっている。外国人労働者の受け入れも多く、3月にはタイ人労働者5万人、11月にはバングラデシュ人労働者1万1000人の受け入れが決定された。

また政府は各産業における生産能率の向上をはかるため1984年半ばから全国一斉に「生産向上キャンペーン」を行ない、各省庁、各公団で責任者が現場に赴き直接指導にあたるという「下放」運動が繰り広げられた。その結果、軽工業省傘下の全企業による1~9月の生産は前年同期比47%増、生産目標の113%を達成、また鉱工業省傘下の企業も8月の生産目標を5%上回るなど、大きな成果が得られたと政府は発表している。またコストダウンと早期完成に努力した建設公団労働者に賞与（現金か現物支給かは不明）を与える（10月）などのインセンティブも用いられている。

農業生産は、1983年末からとられている民間農業の促進政策により鶏肉や商品作物生産の伸びが伝えられている。特に同時に農業生産物のマーケティングが民間業者にも許可されるようになり、物資供給に関してはここ数年に比べて改善されている。また国有農場の農民に対しても賃金と別に生産に応じた収益分配方式を一部導入するなどの措置もとられている。米、小麦、大麦等の主要穀物生産は1983/84年冬期に深刻な旱魃に見舞われたため大幅に減少、83/84年のアメリカからの小麦および小麦粉の輸入は300~350万トンと、昨年度の220万トンから5割の上昇をみた。しかし1984/85年の穀物生産は比較的良好と推測されており、85年10月に決定されたアメリカによるイラク向け85年度分農産物輸出信用供与額は6億3300万ドルと、84年実績額の6億4600万ドルをやや下回った。

こういった国内の非石油産業促進のなかで、民間セクターへの期待は大きい。1984年度の政府部门の投資予算額は（数値は明らかにされていないが）1983年よりやや縮小されて（ラマダン発言）計画されているのに対し、民間部門投資予算は工業部門が8%増、農業部門が181%増、貿易部門が105%増と発表されている。また在外イラク人のイラク国内への投資を促す（8月）；民間の輸出業者にイラク航空の75%のディスカウントを許可する（9月）など、民間資金を有効に利用するための諸措置を政府はとっている。

重要日誌 イラク 1984年

1月

- 2日 ト国軍、イラン船5隻を攻撃、と発表。
- 3日 トバズ・エジプト大統領顧問、イラク訪問——フセイン大統領およびアジズ外相と会談。
♪フランス『ル・マタン』紙、「アル・ダアワ」スポーツマンへのインタビューを掲載——スポーツマンは「アル・ダアワは83年12月のクウェートの爆破事件とは無関係であり、同事件をおこしたのは元ダアワ党員により結成されたイスラム聖戦機構である」と発言した。
♪「ラジオ・モンテカルロ」の報道によれば、クルド・タラバーニ派(PUK)と中央政府間で83年12月に和解合意成立。
- 4日 ト国会、84年度予算承認——内容は具体的に示されなかったが、ラマダン第1副首相は「投資予算は前年よりやや減だが、輸入許可額はやや増加する予定」と述べる。
- 4日 トアルワン外務担当国務相、インドネシア、マレーシア歴訪に出発。
- 5日 トハダド副首相(国民進歩戦線事務局長)、国民進歩戦線事務局を開き、84年の活動計画について討議。
- 5日 トダマスカスのイラク共産党(非法)、PUKのバアス政権との和解を非難。
- 6日 トフセイン大統領、第63回建軍記念日に「イランに致命的攻撃を加える」と演説。
♪フランス『ル・マタン』紙、イドリス・バルザーニ(クルド反政府活動の中心人物)へのインタビュー掲載——イドリスは「現在ペシャメルガ(イドリス指揮の武装ゲリラ)は3人のフランス人労働者を捕虜としており、解放の条件としてバアス政権に、(1)57人のクルド人政治犯釈放、(2)南部に強制移動させた8000人のクルド人のクルディスタンへの帰郷、を要求する」と述べた。
- 7日 トフセイン大統領、アラファト PLO 議長のエジプト訪問を支持し、「われわれにもエジプトを訪問する用意がある」と発言。
- 8日 トガマ・ボルトガル外相、イラク訪問——ボルトガル・イラク間合同貿易経済協力会議に出席のため。フセイン大統領、アジズ外相らと会談。この会議においてボルトガルは84年中に1万5000t／日の原油をイラクより購入することを決定した。
- 11日 トアジズ外相、イスラム外相会議に出席のため、ラバト訪問——イランの同会議およびイスラムサミットボイコットを非難。
- ♪フセイン大統領、国軍兵士に褒章。さらに15日、18

日にも続けて行なう。

- 12日 トセイン大統領、在バグダード・サウジ大使を通してファハド・サウジ国王のメッセージうけとる。
- 14日 トイラン向けペルシア語TV放送始める。
♪アリ貿易相、サウジ訪問——サウジ・イラク間相互協力協定調印のため、アルクエイター・サウジ教育相と会談。
♪イブラヒム RCC 副議長、イスラムサミット参加のためラバト訪問。
- 15日 ト政府、1966年生まれの男子に対し、5月1日より徴兵召集が行なわれる、と発表。
- 17日 トアリ貿易相、第14回イラク・ブラジル合同経済協力会議出席のためブラジル訪問——20日、フィゲイレド・ブラジル大統領と会談。
- ♪シャケル内相、トルコ訪問——20日に、トルコ・イラク間内務省協力議定書調印。エブレン・トルコ大統領らと会談。
- 18日 ト国軍、イラン空軍機2機を撃墜した、と発表。
- 19日 トイイスラムサミット早期停戦提案を決議。
- 20日 トイランのラフサンジャニ国会議長、「イラクのトルコ経由パイプラインを閉鎖する」と威嚇発言。
- 21日 トRCC および RC 合同委員会開く——イスラムサミットでのイ・イ戦争停戦決議とエジプトのイスラム諸国会議復帰決議について対談。
- 24日 トイラン外交筋、イラクはソ連製ミサイルSS12(射程距離800km)を受納した、と発表。
- ♪ギリシア海運省、ギリシアの各船舶会社にアラビア(ペルシア)湾内への配船を中止するよう呼びかけ。
- ♪政府、イラン国内で建設中の化学工場(スウェーデン企業により建設中)に対して攻撃予告。
- 25日 トラマダン第1副首相、ヨルダン訪問——オベイダト・ヨルダン首相らと会談。アカバ経由石油パイプラインの新設について双方合意し、アカバに両国合弁会社による製油所を建設することが決定した。
- ♪フセイン大統領、人民軍兵士に褒章。
- 26日 トイラン空軍機、カーグ島、ブシェール港、テヘラン、コム、アフワズ、バンダルホメイニ等17都市に威嚇飛来。
- 27日 トサレフ・インドネシア貿易相、イラク訪問——アリ貿易相、ラマダン第1副首相らと会談。
- 28日 ト政府、イラン兵捕虜190人を国際赤十字を仲介としてイランに引きわたす、と発表——29日、アンカラにて実施された。
- ♪アジズ外相、ヨルダン訪問——フセイン、ヨルダン

国王と会談。

29日 トアブドゥラー海軍司令官、「カーグ島に接近する船舶はすべて攻撃対象である」と発言。

トアジズ外相、イスラムサミット3人委員会の一員としてエジプトを訪問し、イスラム諸国会議へのエジプト復帰について双方合意。

ト閣僚会議、5時間にわたり開かれる。

30日 トスコットランドで演習中のイラク人パイロット事故死——この事件によりイラク人パイロットの国外演習がイギリスで行なわれていたことが明らかになった。

31日 ト国軍、イラン船5隻を攻撃、と発表。

トアニ・ヨルダン貿易相、イラク訪問——ラマダン第1副首相らと会談。

2月

1日 ト海軍、イラン船舶3隻を攻撃、と発表。

3日 ト国軍、イラン6都市に攻撃予告——イランによるバスラ、マンダリなどの諸イラク都市への攻撃に報復のため。

4日 ト国軍、湾内航行中のキプロス船攻撃、と発表。

ト3日に統いてさらにイラン南部都市4都市に攻撃予告。

トアラファトPLO議長イラク訪問——アジズ外相、フセイン大統領とアラファトのカイロ訪問に関して会談。

ト84年任期満了に伴う国会総選挙のための国会選挙高等委員会、第1回会議開く——総選挙の予定を8月と発表。委員長はイブラヒムRCC副議長。

5日 トタキ石油相、トルコ訪問——イラク・トルコ合同経済技術協力委員会に出席のため。オザル・トルコ首相とも会談し、トルコ経由LPGガスパイプラインの新設について合意(8日)。

7日 トフセイン大統領、人民軍、国軍兵士に褒章。

トNUIS(イラク学生国民連合)、GFIY(イラク青年総連盟)が合併し、NUISY(学生青年国民連合)と改称。

9日 ト国軍、イラン軍50万人の南部戦線への投入に对抗してわが軍は中・南部戦線に結集している、と発表。

ト三菱、84年分プロジェクト代金支払い返済交渉をラマダン第1副首相との間で開始——イラク側は2億1300万ドルの2年間延りのペ(利子8.25%)を主張。

11日 ト国軍、デズフルなど11都市に砲撃。

トフセイン大統領、高等軍事司令官会議開く。

12日 ト国軍、さらにバシダルホメイニを含む7都市に砲撃——これをうけてIJPC工事は再開見合せとなる。

トシャンシャル軍事担当国務相、アンドロポフ・ソ連書記長の死去に伴いソ連大使館を弔問。

13日 トラマダン第1副首相、アリ貿易相、イタリアお

よびユーゴスラビア訪問——イタリア政府は83~84年分プロジェクト代金支払いを2年間延期(約1億8000万ドル程度か)することで合意。

トマールーフ副大統領、アジズ外相、アンドロポフ書記長葬儀参列のためモスクワ訪問。

トパリ AFPの報道によれば、2月3日、クルド「ベシャメルガ」はモスル北でイスラム教徒2人を誘拐——釈放の条件は1月6日の内容に「クルド人に対する公開処刑中止」という1項目が加わっている。

ト「クルドの声」(地下放送)、「ベシャメルガ」はアマディヤ付近で5日、政府軍と衝突した、と発表——翌日政府は同地域に外出禁止令を出した、と伝えた。同地域は「ベシャメルガ」が中央政府との戦闘区域として外国人の立入りを禁止していた地域である。

14日 ト国軍、一方的に今後一週間都市砲撃を控える、と発表——これをうけてラジャビ(iran・ムジャヒディンハルク指導者)は「イランは同措置に従うべきである」と発言、しかしイラン側は拒否。

15日 トイラン空軍機、バクーバ(バグダードの北東35km)を爆撃。

16日 ト国軍、イラン船7隻攻撃、と発表。

トラマダン第1副首相、スピリヤック・ユーゴスラビア大統領と会談。

17日 トフセイン大統領、「イランと民間都市攻撃停止協定を結ぶ用意あり」と発言。

18日 ト空軍機、テヘランなど12都市に飛来。

トアジズ外相、デクエヤル国連事務総長から「国連は両国に対して戦争観察団を送る準備あり」とのメッセージをうけとる。

21日 トイラン「ヘイバル」作戦開始——22日、国軍スパートン、これを撃退と発表。

トトルコ経由石油パイプライン、一時故障——22日には回復。

22日 トフセイン大統領、「今回の戦闘はイラク勝利を決定的にするための決戦場である」と発言。

ト英国防省スポーツマン、「湾内航行の英國船防衛の必要が生じればインド洋海域の駆逐艦とフリゲート艦を同湾に派遣する用意がある」と発表。

23日 トハイラーラー国防相、「イランはバスラ州の一部を占領した」とのイラン側発表を否定。

トフセイン大統領、対イラン戦況に関してム巴拉ク・エジプト大統領、アラファトPLO議長、クリビ・アラブ連盟事務総長と電話で会談。

24日 ト空軍、イラン機2機を撃墜、と発表。

25日 ト国軍、イランの11都市を砲撃。

27日 トイラン『ニューズウィーク』誌、米政府はイスラエ

ル等関係各国に対しイラン武器輸出を中止するよう要請した, と報道。

ト国軍, カーグ島に停泊中のタンカーを攻撃, と発表——同島付近の船舶の航行を再度警告。イラン側はこれを否定。

ト米政府スポーツマン, 「26日にホルムズ海峡付近に展開中の米ミサイル駆逐艦ローレンスが, 同艦に5隻以内に接近したイラン P3C 対潜哨戒機に対して威嚇射撃を行なった」と発表。

トイラン軍筋, 「イラクは化学兵器を使用している」と非難。

トラマダン第1副首相, フランス訪問——タキ石油相同行。モーロワ・フランス首相らとの会談で, 84年分プロジェクト代金支払い5億ドルの返済延期を決定。

28日 トジャシム情報相, 「ヘイバル作戦以降イランの死者は3万人にものぼる」と発表。

ト米『ワシントン・ポスト』紙, 米政府当局は「イラク軍によるホルムズ海峡封鎖を避けるため米および同盟国の艦艇を急派する計画が存在する」と述べた, と報道。

3月

1日 ト国軍, 「海上目標」8隻を攻撃, と発表——英ロイズ保険組合はこのうち2隻の被災を確認。

トファクリ東チグリス部隊司令官, 「国民を守るために、禁止された武器を用いることも望みさえすれば可能である」と化学兵器の使用を示唆。

3日 トハイララー国防相, 2週間の戦線視察より戻る。

トメッキ北イエメン大統領顧問, イラク入り——フセイン大統領と会談。

5日 ト米国務省ヒューズ報道官, イラクの化学兵器使用を強く非難。

トファクリ東チグリス部隊司令官, 化学兵器の使用を否定。

6日 ト外務省スポーツマン, 5日の米国務省の発言を非難——「米国はイランの(イラクが化学兵器を使用しているという)偽情報を信じ込んでいる」。

トハイララー国防相, 「イラン軍占領下のマジューン島に対する奪回作戦を実行中」と発言——イラン側は「これを撃退し, 第6機甲師団の4割を壊滅させた」と発表。

トクリビ・アラブ連盟事務総長, イラク入り——フセイン大統領・アジズ外相と次回アラブサミットについて会談。

7日 トアジズ外相, クリビ・アラブ連盟事務総長にアラブ外相会議の開催を要請。

ト国際赤十字, イラクの化学兵器使用を確認。

ト「クルドの声」(地下放送), 政府は戦争協力を拒否したスライマニア住民25人(うち16人がクルド人)を処刑した, と報道。

8日 トファクリ東チグリス部隊司令官, 北マジューン島を奪回した, と発表。

トデクニヤル国連事務総長, 化学兵器使用の実態調査のため国連専門委員団をイランに派遣することを発表。

トロイズ保険組合, アラビア湾向け船舶の, 貨物に対する戦争保険料率を0.5%から0.75%に引き上げ。

トイラク原子力エネルギー機構・ソ連原子力エネルギー輸出機構の間で, イラクにおける原子力発電所建設に関する合意成立。

11日 ト英『オプザーバー』紙, イラクは地下化学兵器工場を保有, と報道——同工場はイタリア企業の協力を得て78年から操業を行なっている, としている。

13日 トアラブ外相会議, バグダードで開催——エジプト, リビア, シリアが不参加。開会が16時間遅れたが, 「遅着があったせいで延期ではない」と発表される。

ト第14回イラク・ソ連間経済技術協力会議開催——ソ連側アラボフ对外経済関係委議長, イラク側ヤンソウ鉱工業相が出席。のちアラボフはラマダン第1副首相(14日), フセイン大統領(19日)と会談。

15日 ト米国訪問中のキタニ外務次官, シュルツ国務長官と会談。

16日 トハイララー国防相, マジューン島がいまだイラン軍の占領下にあることを確認。

トイラク国営テレビ, ソ連, フランス, クウェートの各在イラク大使館およびイラク外務省の爆破計画の犯人を先月逮捕した, と報道——犯人は24歳のイラク生まれのイラン人である, としている。

トMEED誌によれば, 同日クルド・タラバーニ派と政府の間でクルド自治に関する協議が行なわれたが, クルド人脱走兵15人の処刑をめぐりタラバーニ派が退席したため流会。

ト17日 ト外務省スポーツマン, イスラエルがアカシャットにある化学肥料工場を空爆する危険性あり, と警告——同工場は化学兵器工場と疑われているもの。

トキタニ外務次官, ヨルダンおよびサウジ経由パイプライン建設計画についてそれぞれの国と合意, と発表。

ト18日 トソ連・イラク友好条約議定書調印。

トドハ・バングラデシュ外相, フセイン大統領と会談。

トアラル・ヨルダン副首相, イラク入り——シャケル内相と両国間国境画定作業開始。

ト19日 ト米『ニューヨーク・ポスト』紙, イラクは化学兵器製造工場の地方分散を行なっている, と報道。

トフセイン大統領, 空軍パイロットに褒章。

20日 ト石油省筋、イラク・サウジ間のパイプライン新設計画合意を確認。

23日 ト仏『フランス・ソワール』紙、「イランの化学兵器被災者は、イラクの兵器により攻撃されたものではなくイラン国内の生物化学兵器研究施設の爆発事故により負傷した民間人」と報道。

24日 ト国軍、「海上目標」4隻を攻撃、と発表。

トアリ・エジプト副首相、イラク入り——26日フセイン大統領と会談し、エジプト主導で和平調停努力を行うことを確認。

25日 ト国軍、イランが現在準備している大攻撃を行なうならカーグ島本体への攻撃も辞さない、と発表。

26日 ト訪伊中のラムズフェルド米大統領特使、アジズ外相と会談。

27日 ト国軍、シェーベルエタンダール機により「海上目標」2隻破壊、と発表——ロイズ保険組合は、うち1隻をギリシア船と確認したが、大きな被害はない様子。もう1隻の韓国船は沈没したものとみられている。

28日 ト国軍、マジュスーン島奪回攻撃。

トアリ・エジプト副首相、エジプトによる和平提案について討議するための非同盟諸国外相会議の開催を要請。

29日 トマサーディヤ・アルジェリア特使、イラク入り——フセイン大統領は以下のイラン側停戦案を拒否。(1)両軍早期撤退、(2)イラクを追われた難民のイラク帰国を認める、(3)賠償金、(4)フセインの戦争責任者としての糾弾のための国際委員会の設立。

ト国軍、「海上目標」4隻攻撃、と発表。

トユーニス農相、ニュージーランド訪問——両国間の農業分野における協力について会議。

トダマスカスのイラク共産党、創立50周年記念式典行なう——シリアのパイス党民族指導部メンバーおよびイラク民主戦線(クルド・タラバニ派と共産党共闘)メンバー出席(ダマスカス放送による)。

31日 トフセイン大統領、化学兵器使用の噂を否定。

4月

2日 ト西独政府、西独企業による化学兵器工場建設協力の報道を否定。

4日 ト第37回バス党創立記念日。

トラマダン第1副首相、モスルでの戦後経済セミナーで、「今後農民は集団農場、国有農場に加盟する義務はない」と発言。またトルコ経由 LPG パイプラインの建設については「近日中に発注する」と発言。

5日 ト英國貿易省、英薬品会社がイラン・イラク向けに化学兵器用神経ガス、マスタードガス原料を昨年輸出したことを確認(英『ガーディアン』紙6日付による)。

トラマダン第1副首相、在イラクソ連大使と会談。

7日 トMEED誌によれば、本日クルド・タラバニ派と政府の間で自治をめぐる最終討議行なわれる予定。

8日 トムバラク・エジプト大統領、包括的和平提案を作成、と発言——内容は、(1)即時停戦、(2)非同盟諸国による戦争責任者追求委員会の設置、(3)両国の戦後復興のためのイスラム・ファンドの設置。

トダスカレスク・ルーマニア首相、イラク訪問——フセイン大統領およびラマダン第1副首相(9日)と会談し、両国問題経済協力について合意。

9日 トフセイン大統領、国軍兵士に褒章。

10日 トアジズ外相、デクエヤル国連事務総長に「イスラエルがイラク国内の科学的工業用施設を爆撃する恐れがある」と訴え——11日にはアラブ連盟にも訴え。

ト国会、春期セッション開始。

11日 トフセイン・ヨルダン国王およびオベイダト・ヨルダン首相、イラク訪問。

12日 ト日本貿易業界筋、イラク政府が最近単品輸入に対する支払いを1年間繰延べすべし、と要請してきたことを確認。

13日 ト国軍、中・南部のイラン領空爆。

トドラギャン・ユーゴスラビア副首相、イラク入り。

14日 トフセイン大統領およびアルワン外務担当国務相、在イラク・ソ連大使と会談。

15日 ト「イラクイスラム革命の声」(地下放送)、政府は戦争協力拒否の19人の兵士、3人の将校を処刑した、と報道。

16日 トイラク政府、ムバラクの和平提案を拒否。

18日 ト空軍、ブシェール港付近で「海上戦略目標」2隻攻撃、と発表——1隻はパナマタンカーと確認。

トアジズ外相、フェズのエルサレム問題緊急委員会に出席のためモロッコ訪問——同会議で、イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転する決定を行なったエルサルバドルおよびコスタリカとの断交を決定。

21日 トフセイン大統領、高等教育セミナーに出席し、「両親や親戚が党員や役人であるということを理由に、学生に対して不当によい成績を与えることは反社会的である」と発言。

トフセイン住宅相、訪韓終了——建設部門における両国間協力についての討議を行なう。

23日 トフセイン大統領、軍司令官(複数)と会談——軍内規律の維持を強調。

トイラク・ヨルダン間経済協力協定調印——イラク原油とヨルダンの一般商品のバーター取引について合意。

24日 ト空軍、シャトル・アラブ航行中のイランポート3隻攻撃、と発表。

トラマダン第1副首相、訪ソ——チーホノフ・ソ連首相、アルヒボフ第1副首相と会談(25日)し、アメリカを「アラビア湾の安全航行を口実に同湾岸への干渉を強めている」と非難。ラマダンは帰国後「ソ連は、イランによってひきおこされている現在の戦闘状況の悪化について理解を示した」とソ連のイラク寄り姿勢を評価。

25日 トサウジタンカー「サフィナ・エルアラブ」炎上——メジャー筋は「イラク軍のミサイル攻撃によるもの」と言明。

トフセイン大統領、空軍パイロット褒章。

トアラファト PLO 議長、イラク訪問。

26日 トクウェート『アル・ワタン』紙、フセイン大統領が近々在外のイラク亡命者および内外の兵役拒否者に対する恩赦を与える予定、と報道。

27日 ト国軍、「海上戦略目標」2隻攻撃、と発表。

28日 トフセイン大統領誕生日——全国で支持集会開く。

トサレハ・北イエメン大統領、イラク訪問。

29日 トアジズ外相、急遽サウジを公式訪問——ファハド国王と会談。サウジタンカー炎上事件に関してか。

30日 ト湾岸研究センター主催による「EC、日本、ソ連、米国の対アラブ湾岸諸国政策に関する国際シンポジウム」開く——同シンポジウムでラマダン第1副首相は、「現在西側諸国との関係は冷却化、ソ連との関係は改善の方向にある」と発言。またアジズ外相は「戦争の長期化は日米の責任である」と発言(5月5日まで)。

5月

2日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

トフセイン大統領、クウェートのジャーナリストとの会見でサウジタンカーのイラク軍による攻撃を間接的に認める。

5日 ト訪伊中の波多野外務省中近東アフリカ局長、アジズ外相と会談——アジズ外相は「日本のイ・イ戦争に対する対応は近視眼的である」と非難。

7日 ト5時間にわたり閣議開く。

トアリ貿易相、イラク・ポーランド経済技術協力会議に出席のためワルシャワ入り。

8日 ト空軍、「海上目標」2隻を攻撃と発表——うち1隻はサウジタンカー「アル・アフード」と確認。

トフセイン大統領、空軍パイロットに褒章。

10日 ト『アッサウラ』紙、次回国会議員の定員を77年のセンサスに基づき250人から294人に増員する、と報道——選挙区は56区から65区に増加。

トラマダン第1副首相、計画省内会議で「国内プロジェクトの遂行において外国企業より国内企業を優先すべし」と発言。

11日 トイラク在住のイラン人、国際赤十字を仲介としてスウェーデンに疎開——外務省は、これらのイラン人はイラクに亡命を希望してきた者で、今回の措置は戦災を避けるためのもの、と発表。

12日 トニコシアでイラク航空事務所爆破——「イラク・イスラム行動組織」が犯行声明。

13日 ト国軍、「海上目標」2隻攻撃と発表——パナマタンカー「エスペランザ2」とイランタンカー「タブリーズ」であると確認。しかし同日攻撃されたクウェートタンカー「ウム・カスバ」に関して国軍は「イラク軍によるものではない」と否定。

ト4時間にわたり閣議開く。

14日 ト英ロイズ保険組合、カーグ島向け船体保険料率を2%から3%に、積荷保険料率を1.5%から3%に引き上げ——OPEC筋は、これによってイラン原油は4%の値下げを強いられている、と発表。

トフセイン大統領、國軍兵士に褒章。

トバグダード大学、フセイン大統領に法学名誉博士号授与を決定。

15日 ト米スピーチス副報道官、イランもタンカー攻撃を開始した、と発言——米国は「クウェートタンカー攻撃にイラク空軍は関与していない」と確認。

トイラク・インド間経済技術協力会議始まる——在イラクのインド人労働者(約4万人)の賃金等労働条件について、訪伊中のシャンカール・インドエネルギー相とタキ石油相の間で会談。

16日 ト日本昭和石油および丸善、カーグ島向け配船中止を決定。

17日 ト英『ニューサイエンティスト』誌、「バグダードで現在600人収容可能な地下核シェルターが建設中」と報道。

トヒクマット・ヨルダン運輸相、イラク入り——ラマダン第1副首相と会談(20日)。

18日 ト空軍、「海上目標」2隻攻撃、と発表——うち1隻はパナマタンカー「フィデリティ」と確認。

トキングストン米国中東司令部司令官、現在司令部指揮下の米兵力30万人が出動態勢にある、と発言。

20日 トアラブ連盟緊急会議、イランによる無差別タンカー攻撃非難決議——同会議には湾岸諸国から「イランの侵略に対する共同制裁措置をとる」との提案が行なわれたが、シリア・リビアがこれに反対し、非難声明にとどまった。

トタキ石油相、ヨルダン訪問——オベイダト・ヨルダン首相とヨルダン経由石油パイプラインの新設について会談。

21日 ト英國海軍組合、英国外務省に対し英國船の湾岸

地域への航行を禁止するよう要請。

ト 軽工業省、同省下の国有企业の第1四半期の工業生産は前年同期より9%増、と発表。

22日 ト フセイン大統領、国軍兵士に褒章——「イラクはこれまでイラン側にもむしろ有利な国連決議540号(83年の停戦案)に対して好意的な対応をとってきたが、現状況の下で国連安保理事会が議論を再開するならばその停戦条件は異なるものとなってしかるべきである」と演説し、態度硬化を示唆。また同時にアメリカの湾岸への配備に関して「わが国は米国以上にこれらの湾岸諸国を守る用意がある」とイラク軍の湾岸派兵の用意があることを示唆した。

ト 「アジズ外相・訪日——23日に中曾根首相と会談し、「イランを停戦に導くためにはイランの石油収入を止めなければならない。日本はイラン原油の購入を中止すべきである」と発言。

24日 ト ラフサンジャニ・イラン国会議長、「ファハド・サウジ国王にクウェート、サウジに戦火を拡げる意図は全くない、と告げた」と発言。

ト パス党地域指導部会議開く。

25日 ト 国軍、「海上目標」8隻を攻撃、と発表。

ト 国連安保理事会、GCCによるイラン非難、タンカー攻撃の即時停止の提案について討議——ホラサニ・イラン国連大使は同提案について「イラクがこれを遵守するならイランとしても攻撃を手控える用意あり」と発言。

ト 米国筋、「地中海に配備中の空母『アメリカ』をインド洋に急行させる用意あり」と発表。

ト 仮船員組合、すべての組合員に対し湾内航行を避けるよう指示。

ト ロイズ保険組合、船体保険料率を3%から7.5%に引き上げ。

26日 ト 日本外航労務協会、ファルシー島以北へのタンカー配船中止。

ト 5時間にわたり閣議開く。

27日 ト 在米イラク利益代表部、ソ連はSS21などの武器の対イラク供給を再開、と発言。

ト 英『サンデータイムズ』紙、イラン軍50~60万人がバグダード・バッラ街道切断のため国境集結中、と報道。

ト オザル・トルコ首相、イラク入り——トルコ経由LPGパイプライン新設についてラマダン第1副首相、フセイン大統領(29日)と会談。

28日 ト シャケル内相、ヨルダン訪問——両国間国境画定について会談のため。

ト イラン国営通信、イラクのスライマニア州で先週反政府デモが行なわれた、と報道。

29日 ト テヘラン筋、サウジがイラクにタンカー攻撃を

控えるよう要請している、と発表——同内容はハッダム・シリヤ外相がイランに伝えたもの。サウジ側はこれを否定。

30日 ト 空軍、「海上目標」1隻攻撃、と発表。

ト サウジを訪問していたアジズ外相、帰国。

31日 ト 5時間にわたり閣議開く。

6月

2日 ト イラン、5月の国連安保理事会決定を拒否。

3日 ト 国連、「海上目標」2隻を攻撃——1隻はトルコタンカー「ブニク・ハン」と確認。

4日 ト 北部戦線で小規模の衝突。

5日 ト 国軍、「イランがイラク領内に砲撃を行なうならばイラクもデズフル等イラン15都市に攻撃」と発表。

ト アブドゥルガニ・アルジェリア大統領特使、フセイン大統領と会談。

6日 ト トルコ政府、イラクに対し湾岸航行のトルコタンカーに「特別の処置」をとるよう要求。

7日 ト OPEC筋、タンカー攻撃によりイランの石油輸出は45万b/dに減少、と発表。

ト フセイン大統領、空軍兵士に褒章。

9日 ト 国連、イラン軍によるマイサン州砲撃の報復としてデズフルを砲撃した、と発表。

ト 国軍、「海上目標」2隻攻撃、と発表。

10日 ト フセイン大統領、デクエヤル国連事務総長による「非戦闘地域への都市砲撃中止」の要請を受諾——ハメネイ・イラン大統領も受諾に合意。

ト イラク・韓国間経済文化技術協力会議開く——イラク側はラヒム運相、韓国側は金聖培建設相が出席。

11日 ト 国軍、カーグ島砲撃は継続する、と発表。

12日 ト フセイン大統領、国軍兵士に褒章。

14日 ト RCC、9月20日に総選挙を行なう、と発表。

15日 ト 国連、「非戦闘地域砲撃停止」実行を確認するための監視団を両国に派遣することを決定。

ト パリ AFP、西独およびオーストリア人労働者2人がクルド民主党ゲリラに誘拐された、と報道——釈放の条件は1月6日のものと同じ。

16日 ト ジャシム情報相、「バカラの港湾施設の安全利用を含む湾内自由航行権が保障されればカーグ島砲撃を停止する用意がある」と発言——15日のラフサンジャニ・イラン国会議長の「湾内砲撃停止についても交渉する用意がある」との発言に答えたもの。

ト 国軍、イラン軍が合意に違反して国境の民間施設を砲撃した、と発表——アジズ外相、これを国連に訴え。

18日 ト イラク国営通信、サウジとの間でサウジ経由石油パイプラインの新設について合意した、と報道——10

月のラヒム石油次官の訪サにより決定。

19日 フセイン・ヨルダン国王、オベイダト首相とともにイラク入り——フセイン大統領と会談。

フセイン大統領、国軍兵士に褒章。

20日 国連監視団、イラク入り——アシズ外相、「イランは同盟監視団のうけいれを拒否している」と非難。

国軍、イラン軍が再度バストラの民間施設に砲撃、と発表。

22日 トルコ「エンカ」社、「トルコ経由石油パイプライン拡張工事は4月完成予定が延期されて7月末には完成の見込み」と発表。

24日 国軍、「海上目標」4隻攻撃、と発表——うち1隻はギリシャタンカー「アレキサンダー」と確認。

25日 インド船舶省、国内の船舶所有者にカーブ島付近の航行を避けるよう指示。

フセイン大統領、サウジ大使からファハド・サウジ国王からのメッセージをうけとる。

26日 国軍、「アバダンとホラムシャフルには大量の兵力が駐留しているのでこれら両都市を『民間都市砲撃停止』の適用枠より除外したい」と国連に訴え。

4時間にわたり閣議開く。

27日 国軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表——うち1隻はスイスタンカ「ティプロン」と確認。

フセイン大統領、南部湿地帯の人民軍およびクルド特別部隊兵士93人に褒章。

アナン・ヨルダン運相、イラク訪問——ヨルダン経由石油パイプライン新設についての最終的協議のため。

28日 外務省スポーツマン、イラン人少年戦争捕虜の家族をイラクに招待する、と発表。

イラン航空ハイジャック機、カイロからバグダードに到着。

イラク・東独間経済貿易協力議定書調印。

フセイン大統領、南部戦線視察。

7月

1日 空軍、「海上目標」7隻およびF14戦闘機を攻撃、と発表。

第47回海軍記念日——海軍スポーツマン、開戦以来170隻の「海上目標」を攻撃した、と述べる。

2日 韓国外務省、韓国の船舶保有者に対してカーブ島付近の航行を控えるよう指示。

3日 アルワン外務担当国務相、ハンガリー訪問——アラブ連盟7人委員会のメンバーとして。

4日 アジズ外相、クウェート訪問——サバハ・クウェート副首相と会談。イラクはクウェートのワルバ、ブヒアン両島を軍事基地として利用することを要請。

フセイン大統領、米独立記念を祝してレーガン米大統領に祝電。

クルド地区で捕縛されていた外国人労働者2人解放。

6日 バグダードの人民軍本部爆破——7日に「アマル」が犯行声明。6月25日の「イスラム最高評議会」スポーツマンのパキル・ハキム師の「イラク内で武力闘争を強化すべし」との発言に基づいた行動。

7日 イラク・ヨルダン間経済協力会議——イラク側ファッタフ貿易次官、ヨルダン側アナン貿易相出席。

フセイン大統領、空軍司令官らと会談。

8日 タキ石油相、第70回OPEC石油相会議に出席のためウイーン訪問。

「イラン・イラク戦争の世界平和に与える影響に関する国際会議」、バグダードで始まる——バアス党民族指導部が主催し、世界各国から党、労働組織レベルの代表団を招待して行なったもの。イランに対し、(1)不当な停戦条件を要求することをやめ、(2)すべての国際的調停活動に協力し、(3)民衆の生活を守り、(4)ジェノサイド禁止条令を遵守すること、を要求して閉会(10日)。

9日 アジズ外相、「クウェートの2島の軍事利用は考えていない」と発言。

10日 国軍「海上目標」1隻を攻撃と発表——英国タンカー「レナウン」号と確認。

フセイン大統領、空軍司令官らと会談。

ダマスカス放送、クルド地区のアルビル大学で反政府ストライキが発生、学生80人が逮捕、と報道。

12日 党機関紙『アッサウラ』、フセイン大統領の息子オディ・サッダムにインタビュー——彼はバグダード大3年生だが一時的に南部戦線のヘリコプター部隊に参加している。後継者と目されている彼が公式の報道機関にとりあげられたのはこれが始めて。

13日 空軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表。

イブラヒム法相、訪ソ——イラク・ソ連友好協会会議に出席のため。プロコフィエフ・ソ連教育相と会談(17日)。

14日 ゲール・チェコスロバキア副首相、イラク訪問——アジズ外相(15日)、ラマダン第1副首相(16日)と経済協力に関して会談。

15日 空軍、イラン戦闘機1機を撃墜した、と発表。

16日 フセイン大統領、第16回バアス革命記念の演説で、「今後は石油パイプラインの新設によって生活は好転する」と強調。

党地域指導部、フセイン大統領にバアス党最高勳章の授与を決定——イブラヒム RCC副議長、ラマダン第1副首相、アジズ外相ら RCCメンバーおよび RCCメンバーにはバアス党勳章が贈られた。

18日 トジャシム情報相、「カーグ島本島への直接攻撃の日程は決まっていたが、政治的配慮により延期されている」と発言。

トロンドンで、イラク・ヨルダン間のヨルダン経由石油パイプライン新設交渉行なわれる——米ベクテル社および西欧の金融機関などを含めて資金問題を討議。

19日 ト国軍、「海上目標」1隻を攻撃、と発表。

20日 ト地下放送「クルドの声」、「国民民主戦線」として共闘している「ペシャ・メルガ」(クルド民主党)と「クルド社会主義党」との間で「遺憾ながら」小規模衝突があつた、と報道。

ト『アッサウラ』紙、58年王制打倒革命の際ヌーリ・アッサイード首相を殺害したのはサマライ大佐であったことを初めて明らかにする——同大佐は70年クーデター未遂事件の主謀者として処刑されている。

23日 トイランの「イスラム最高評議会」、7月8日にイラク国軍旅団長クラスの高級将校がクーデター未遂事件をおこし、17人が処刑された、と発表。

24日 トセイイン大統領、国軍および人民軍兵士に褒章。

26日 トセイイン大統領、戦没者家族、軍医らに褒章。

28日 トアラファト・PLO議長、イラク訪問——アジア外相、セイイン大統領らと会談(29日)。

29日 トイラク訪問中のクレソン・仏対外経済相、タキ石油相、ラマダン第1副首相らと会談——約2億㌦の対仏債務支払い問題について交渉。

トセイイン大統領、25年以上の党歴保有者に対し褒章。

30日 ト米『ワシントン・ポスト』紙、「イラクはイランの大攻勢に備え国境湿地帯に堀を作っている」と報道。

トタキ石油相、トルコのブユクバ・エネルギー相の「トルコ政府はトルコ経由石油パイプラインの新設については積極的ではない」との発言に対して不満を表明。

トセイイン大統領、国軍兵士に褒章——今後三つ以上の「プレイバリー勲章」を与えられた者は「セイインの友」と呼ばれ諸特典を与えられる、と発表。

31日 トロイド保険組合、船舶および貨物の保険料率を4%から2%に引き下げ——一週間前に5%から4%に引き下げたのに続く措置。

トセイイン大統領、戦没者遺族に褒章。

8月

1日 ト在イラクのトルコ代理公使、さきのブユクバ・トルコエネルギー相のパイプラインに関する発言を否定。

4日 トイブラヒム RCC副議長およびアルワン国務相、クウェート訪問——サード・クウェート首相らと会談。イラクのクウェート領ワルバ・ブビアン島使用問題につ

いての話し合いではない、とクウェート筋発表。

5日 トラマダン第1副首相、トルコ入りし、オザル・トルコ首相およびブユクバ・トルコエネルギー相と会談。

トイブラヒム RCC副議長、パハレーン入りし、サルマン・パハレーン首相とアラブ集団防衛に関して会談。

6日 トラマダン第1副首相、トルコでの記者会見で、「トルコ経由第2パイプライン(50万~60万b/d)の建設について両国の最終的合意成立」と発言。

トセイイン大統領、国軍兵士に褒章。

7日 トイブラヒム RCC副議長、UAE訪問——ザイド大統領およびハムダン副首相と会談。そののちオマーン訪問し、カブース・オマーン首長らと会談。

ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表——パハレーンのタンカー「フレンドシップL」号と確認。

ト4時間にわたり閣議開く——軍関係者を除く。

8日 トイブラヒム RCC副議長、サウジ訪問——ヤマニ石油相、スルタン国防相、およびファハド国王と会談。

ト6時間にわたり閣議開く——軍関係者を除く。

トタキ石油相、「ヨルダン経由パイプラインの建設費用は同パイプライン完成後の収益によりファイナンスされ、さらにイスラエルの攻撃によりこれが破壊されたらその時点で支払いは中止する」と発言。

9日 ト国軍、アラビア湾内海底油田掘削施設攻撃。

11日 ト国軍、イラン船舶5隻を攻撃、と発表——またイラン空軍機3機を撃墜、と発表。

トクルド革命党、第18回党大会にてセイイン政権支持を確認。

12日 トアジア外相、紅海機雷事件の犯人はイランとりビアである、と発言。

トアジア外相、エジプト訪問——アリ・エジプト首相と会談。翌日ムバラク・エジプト大統領らと会談。

13日 トラマダン第1副首相、ヨルダン訪問——セイイン・ヨルダン国王、オベイダ首相らとアカバ経由パイプライン建設について会談。アリ貿易相、セイイン住宅相ら同行。

14日 トラマダン第1副首相、北イエメン訪問——ガニ・北イエメン首相と会談(15日)。

15日 トクルド民主党、第38回党設立記念日にセイイン政権支持を確認。

16日 トソラーズ米上院議員、イラク訪問——ラマダン第1副首相、アジア外相と会談。

トハンドリ・インド外務副大臣、イラク入り——セイイン大統領、ラマダン第1副首相らと非同盟諸国運動について会談。

20日 トハダド国会議長、「クルド・タラバニ派の国

民愛国進歩戦線への参加が増加している」と発言。

21日 ドアリ貿易相、ルーマニア訪問——翌日チャウチエスク・ルーマニア大統領と会談。

23日 ド国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

24日 ド国軍、「海上目標」攻撃、と発表——キプロスタンカー「アメジスト」と確認。

25日 ド米『ワシントン・ポスト』紙、「ジョンハウ米國務省政治軍事問題局長が7月に作成した最高機密メモによると、米国の対イラン軍事介入の条件は5段階にわかれています。現在は第3段階(湾岸諸国が米国の介入を要請すればそれに答える用意がある)目にあたっている」と報道。

26日 ドアラブ連盟7カ国外相会議、開始——クウェート、サウジ、ヨルダン、モロッコ、北イエメン、チュニジアより代表団がイラク訪問。

28日 ドイランのハイジャック機、バグダードに着陸——イラン側は、「イラク空軍機がクウェート空港に着陸していた同ハイジャック機を強制的にバグダードに連行した」と非難。

ドRCC、9月20日予定の国会選挙を10月20日に延期——同時に立候補者の出馬登録期限を8月28日から9月28日に延期。

30日 ドイランのF4ジェット機、イラクに亡命。

ドRCC、イラン人戦争捕虜の無条件解放を決定。

9月

2日 ドアジズ外相、フランス訪問——シェイソン仏外相と仏の対イラク債務返済繰り延べについて討議(3日)。

ドアジズ外相、「紅海機雷事件はリビアの仕業である」と発言。

ド韓国・三星建設、アブグライブ高速道路建設工事受注——83年に英企業が撤退したのをうけて。

4日 ドハイジャックされたイラン航空機乗客、イランに帰国——犯人2人と乗客4人がイラクにとどまる。

ドアジズ外相、西独訪問——ゲンシャー西独外相と会談。

6日 ド地下放送「クルド革命の声」、8月末から9月にかけてクルド「ペシャメルガ」と政府軍が各地で衝突している、と報道。

8日 ドラマダン第1副首相、カーグ島封鎖を強化する、と発言。

ド4時間にわたり閣議開く。

9日 ド8日にハイジャックされたイラン航空機、カイロからイラク南部の軍事基地に着陸。

ドアラファト PLO議長、イラク訪問——翌日フセイン大統領と会談。

ドRCC、国会選挙の出馬登録を9月16日に打ち切る、と発表。

10日 ド国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

ドフセイン大統領、イラク訪問中のクウェイター・サウジ教育相と会談。

11日 ド国軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表——うち1隻はリベリアンター「セント・トビアス」と確認。

12日 ド国軍、「海上目標」4隻攻撃、と発表——うち1隻は西独タンカー「シートラヌス21」と確認。

ドウルティド・ザンビア大統領政治顧問、フセイン大統領に、カウンダ・ザンビア大統領のメッセージ渡す。

14日 ドオタイバ・UAE石油相、イラク訪問——フセイン大統領およびタキ石油相と会談(16日)。

15日 ド9日にイラク入りしたイランハイジャック機の乗客、イラン帰国——1人はイラクに亡命希望。

ドキプロスからバグダード行きのイラク航空機、シリヤ上空でハイジャック未遂——犯人(イラン人3人)は同乗のイラク治安警備員により射殺。

ドエルシャド・バングラデシュ大統領、イラク訪問——フセイン大統領、アジズ外相と、イスラム諸国会議によるイラン・イラク戦争調停活動について会談。

ドイラク・キューバ間貿易協力会議開始。

18日 ドナショフィ中銀総裁、IMF世銀総会出席のためワシントン訪問。

ドフセイン大統領、国軍将校らと会談。

19日 ド地下放送「クルドの声」、「PUKとイラク政府間で和解に関する最終的合意が近い」と報道——イギリス亡命中の PUK 指導者イブラヒム・アーマドが帰国を許されたと述べ、さらに同氏の副大統領就任の可能性を指摘。ただし国会選挙については PUK は「不満足」を示している、と報道。

20日 ド国軍、カーグ島施設に警告攻撃した、と発表——15日のイランによるアルバクル港湾施設攻撃の報復。

ドアジズ外相、第39回国連総会出席のためニューヨーク訪問——キタニ外務次官同行。

ドフセイン住宅相、トルコ訪問——オザル・トルコ首相と会談。

ドシャケル内相、サウジ訪問より帰国。

21日 ドタキ石油相、イラクの石油埋蔵量は近々1000億バレルのぼるだろう、と発言。

22日 ド国軍、パンダルホメイニの IJPC 石化工場に警告攻撃——情報省スポーツマン、カーグ島封鎖強化、を予告。

24日 ドシャンシャル軍事担当国務相、北イエメン訪問——27日、サレハ・北イエメン大統領と会談。

25日 ドRCC、イスラム新年月(ムハッラム)にイランの

巡礼団をうけいれる用意あり、と発表。

トアリ貿易相、インドネシア訪問——両国間経済協力について討議のち、タイ訪問。

トアジズ外相、ニューヨークでグロムイコ・ソ連外相と会談。

26日 トクウェート『アル・シャサ』紙、イラク共産党の指導部で内部分裂があった様子、と報道——同党理論派のバキール・イブラヒム・ムサビが政治局員を解任され、中央委員会3人が解任された。クルド問題をめぐる路線対立が原因か。

27日 トサウジ経由石油パイプライン建設第1期工事、仏/伊企業連合が受注——ファオと既存のサウジパイプラインを結ぶ640kmの工事で14ヶ月で完成予定。

28日 トタイ訪問中のアリ貿易相、プラバット・タイ副外相と会談——8月にスパイ容疑で処刑されたタイ人労働者の問題をめぐり討議。

29日 ト国軍、再度バングラホメイニのIJPC工場攻撃、と発表。

30日 トラシド第3部隊司令官、「イラン軍がバスラ東部に集結中」と発言。

10月

1日 トセイン大統領、軍首脳会議開く。

トラヒム運輸相、トルコ訪問——オザル・トルコ首相と両国間運輸協力について会談。

ト国連総会出席中のアジズ外相、シェルツ米国務長官と会談。

トアルワン外務担当国務相およびサハフ外務次官、解任——「職務怠慢」が解任理由。

2日 トリアポフ・ソ連副首相、イラク訪問——セイン大統領らと会談(3日)。

トゼミリヤリック・ユゴスラビア副首相、イラク訪問——セイン大統領らと会談(4日)。

3日 トブタリブ・モロッコ国王特使、イラク訪問——エジプト・ヨルダン復交をめぐるアラブサミット開催の呼びかけについてセイン大統領と会談。

6日 ト人民軍兵士や選挙当日役職を離れられない役人のための国会選挙不在者投票開始(~18日)。

トイスラム新年月巡礼のイラン人家族27家族、イラク入り。

7日 トアジズ外相、米『ワシントン・ポスト』紙のインタビューで対米国交再開の用意あり、と発言。

8日 ト国軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表——うち1隻はリベリアタンカー「世界の騎士」と確認。

9日 ト5時間にわたり閣議開かれる。

10日 ト国連総会出席中のアジズ外相、「アメリカはイ

ランに武器供給を控えている」としてこれを評価。

11日 ト4時間にわたり閣議開かれる。

ト中銀総裁にヒクマト・イブラヒム大衆組織局顧問が就任。

トトルコ経由第2パイプラインのデザインコントラクト、イタリア企業が受注。

14日 トアカバ湾航行中のイラク船、イスラエルのパトロール船より攻撃うける——アジズ外相は国連に訴えたが制裁措置は要求せず。

トハレフォール・トルコ外相、イラク訪問——対トルコ対策について両国間の協力を協議。フセイン大統領およびアジズ外相と会談。

15日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

トイラク・ソ連間経済協力合同会議開始。

16日 トフセイン・ヨルダン国王、急遽イラク訪問——エジプトとヨルダンの復交についてフセイン大統領と会談したが、イラク側は同問題についてはノーコメント。

トフセイン大統領、バアス党員数人に「党勲章」授与。

17日 トイブラヒムRCC副議長、ニネベ、ドウホーク、アルビル、タミーン、スライマニアの知事とクルド地区における選挙促進について会談。

トオザル・トルコ首相、イラクとの間でクルド掃滅のための協力合意が成立した、と発表。

18日 ト国軍、17日から開始されたイラン軍の中部戦線への攻撃を撃退、と発表。

トフセイン大統領、中部戦線視察。

トアジズ外相、モスクワ訪問——チーホノフ首相、グロムイコ外相らと会談。

20日 トアンカラで100人のイラン人戦争捕虜の国際赤十字引き渡し行なう。

トクウェート『アル・ワタン』紙、モスクワでアジズ外相とハッダーム・シリア外相が会談した、と報道。

ト第2回国民議会選挙——717万人の有権者が投票を行なった、と発表される。

21日 トアラファト・PLO議長、イラク入り——PNCの開催はアンマンかバグダードで行なう、と発言。

ト国会選挙結果発表——主な当選者は、ハマディ元外相、イブラヒム法相、イッザディン教育相、ラズル労相、ジバリ国務相、ハモウディ NCメンバー、アルワンGFTU議長、ユーニス GFIW議長、など。ハダド国會議長は今回出馬せず。

23日 トフセイン大統領、サマラ橋建設中の労働者に對しその効率のよさを讃えて恩賞与える。

24日 トアジズ外相、「イランのコルカン・キャンプでイラク人捕虜が虐殺されている」と国連、ICOに訴え。

ト情報相、「外国勢力と結託して政府転覆をはかるゲ

リラ」に対してトルコと協力し、双方の軍隊の5km以内の越境を認めてることで合意した、と発表——地下放送「イラク革命の声」、この合意に対し PUK は非難声明を行なった、と報道。

25日 ト海軍、「海上目標」4隻を攻撃、と発表。

27日 ト英『ロンドン・タイムス』紙、イラクの対米復交は米大統領選のちに行なわれる見込み、と報道。

トタキ石油相、OPEC 臨時外相会議に出席のためジュネーブ訪問。

29日 トニコライ・ルーマニア副首相、イラク訪問——第7回イラク・ルーマニア間経済技術協力会議に出席。

31日 ト国会冬期会議開始——新議長にハマディ大統領府担当国務相が選出。副議長、書記はそれぞれブルワッディーン、アブドゥル・ラザクが留任。

11月

1日 トバグダード国際見本市始まる——61カ国が参加。82、83年の63カ国からやや減少。

トバグダード見本市参加中のアラン・トルコ貿易相、ラマダン第1副首相と会談。

3日 トクルド自治区立法評議会開始。

4日 トハッサン・ヨルダン皇太子、イラク訪問——翌日戦線視察。フセイン大統領と会談(7日)。

トレール・チェコスロバキア財政相、ラマダン第1副首相と会談——バグダード見本市に参加中。

5日 トイラク・イギリス間協力会議始まる——シャノン・イギリス貿易相とアリ貿易相の間で。

6日 トフセイン住宅相、第17回アラブ住宅相会議出席のためチュニス訪問。

7日 トマーフィー米国務長官補、イラク訪問——アジア外相と会談。

トラマダン第1副首相、ロシア革命記念日を祝しソ連大使館訪問。

8日 トフセイン大統領、レーガン米大統領の再選に祝電打つ。

10日 トイラク・北イエメン間貿易協定結ぶ——バグダード見本市参加中のバラカト・北イエメン経済工業相とアリ貿易相の間で。

12日 トサマド・クウェート皇太子、イラク訪問——イブラヒム RCC 副議長と会談。

トハモウディ NC メンバー、中国訪問——胡耀邦中国共産党総書記と会談。

13日 トイ国高官筋、「19日から始まる週にアジア外相が訪米の予定」と述べる——翌日ホワイトハウスは訪問日程は未定として同報道を否定。

トアリ貿易相、トルコ訪問——15日にオザル・トルコ

首相らと会談。

トダマスカス放送によれば、マースド・バルザーニを中心とした反体制組織「イラク国民民主戦線」に新たにイラク社会主義党、イラク民主組織、クルド人民民主党が参加。

トラマダン第1副首相、計画省内で85年の開発計画に関する会議開く——輸出指向の農・工業プロジェクト遂行に力点をおく、と述べる。

14日 トハマディ国会議長、アンマンの PNC に招待。

トフセイン大統領、国営大ムサイエブ農場およびスワイラ農場で服役労働中の囚人(主に脱走兵)に「恩赦」を与える、と発表——同農場での服役を解き軍務に戻す、との内容。

15日 トイラク訪問中のアブー・イヤド・PLO 政治局員、イラクのパレスチナ人たちに PNC について呼びかけ——アジア外相らと会談。

16日 ト米ホワイトハウス、今月末にレーガン・アジア会談が行なわれる、と発表。

17日 トハイラー国防相、戦線視察。

19日 トデクエヤル国連事務総長、イラン、イラク両国への戦争捕虜取り扱い実態調査団の派遣を断念——同派遣団は10月イラクの訴えにより結成されたが、イランがイラクよりさきに調査団をうけいれることを拒否したため。

20日 トハダド副首相、PNC 参加のためアンマン訪問。

トイラク訪問中のルース・英外務担当国務相、アジア外相と会談。

ト4時間にわたり閣議開く——軍首脳部を除く。

トイラク・バングラデシュ間でバングラデシュ人労働者1万1000人のイラク国内での雇用について合意成立。

21日 ト前日に引き続き3時間にわたり閣議開く。

23日 トアジア外相、訪仏——シェイソン外相と会談。

25日 トアジア外相、訪米——26日、国交関係の再開をレーガン米大統領との間で合意。在米イラク利益代表部が大使館に昇格。その他シェルツ国務長官、ブッシュ副大統領らと会談。

トアリ貿易相、エジプト訪問——サイド・エジプト経済相、アリ・エジプト首相らと両国間貿易量について討議。

トハマディ国会議長、ソ連大使と会談。

トラズル労相、パハレーン訪問。

26日 トクウェイター・サウジ教育相、フセイン大統領にファハド国王の親書届ける。

28日 ト訪米中のアジア外相、「イラクは東西いずれの陣営に組することもしない」と発言——パレスチナ問題については、イスラエルとヨルダン、パレスチナ代表の

間で平和協定が結ばれたとしたらとの質問に対し、非公式に「望みはしないが反対はしない」と述べる。

トラヒム運輸相、アイルランド訪問——イラク・アイルランド間協力委員会にてアイルランドは85年度のイラク向け輸出信用枠を従来の2.4倍に拡大することを決定。

12月

1日 ト戦没者慰靈祭。

2日 トアラブ内相会議(チュニス)に出席のシャケル内相、ムザリ・チュニジア首相と会談。

ト英『オブザーバー』紙、クウェート国境付近にイラク軍移動中、と報道——ワルバ、ブビヤン両島租借交渉が不調に終わったためではないか、と指摘。

3日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表——キプロスタンカー「ミノタウルス」と確認。

トセイン大統領、戦没者遺族に「殉国勲章」を授与。

トアテネのイラク大使館で自動車爆弾爆発——撤去作業中のギリシャ人1人死亡。

4日 ト国軍、「海上目標」攻撃と発表。

5日 トアラファト・PLO議長、イラク訪問——アジア外相およびフセイン大統領(6日)と会談。

7日 トOAPEC通常石油相会議に出席のためタキ石油相クウェート訪問。

8日 トダマスカス放送によると、国軍将校数名が「イラク民主国民爱国戦線」の活動にかかわっていたとして11月前半に処刑された。

9日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表——バハマタンカー、「BTインベスター」と確認。

10日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

トセイン大統領、兵士83人に褒章。

トライエド・バハレーン保健相、イラク入り——アルワシュ保健相と会談。

トソ連アジアアフリカ連帯委員会代表団、イラク入り——翌日アジア外相と会談。

11日 ト4時間にわたり閣議開く。

12日 トRCC、「統制価格を遵守しない民間業者に対する規制を強化する」と決定。

13日 トヤシン鉱工業相、韓国訪問——崔東奎・韓国労働資源部長官と会談。

トバグダード市内で爆破事件——子供2人が死亡。19日にイランおよびシリアから援助をうけている犯人が逮捕された、と政府発表。

15日 ト国軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表——うち1隻はギリシャタンカー「ニエミヤ」と確認。

16日 ト国軍、「海上目標」2隻を攻撃、と発表。

ト7時間にわたり85年国家予算(投資予算、貿易計画

を含む)に関する閣議、開く——同予算案は29日に国会で審議が開始され、31日に承認された。85年度貿易計画については、(1)輸入割当予算を前年度比伸び率10.7%とする、(2)輸入の78.3%は公共部門に割当てられる、など規定されているが、投資および通常予算について具体的な目標は掲げられていない。

17日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表——ギリシア船舶「エージィスコスマック」と確認。

トアジア外相、ICO外相会議出席のためサナア訪問——同会議決定(22日)の「イ・イ戦争早期停戦」をイラクは拒否。

ト戦争捕虜取り扱いに関する国連調査団、1月に派遣されることが決定——イラクをさきに訪問で合意。

18日 ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

20日 トダマスカス放送によると、12月中に軍内で大幅な人事異動が行なわれている模様——ナイミ国軍副参謀総長の自宅軟禁などを含む。

21日 ト国軍、「海上目標」2隻攻撃、と発表——ノルウェーのタンカー「ソルスハベット」とおよびリベリアのタンカー「マグノリア」と確認。

22日 トイッザディン教育相、クウェート訪問。

23日 トイラク訪問中のタルソ・ブラジル外務次官、アリ貿易相と会談——ブラジル製乗用車10万台とイラク原油のバーター貿易について最終調整。

24日 トオベイド・ヨルダン運輸相、ラマダン第1副首相と会談——同運相はイラク・ヨルダン陸運会社の活動について討議のためイラク訪問中。

26日 トクリビ・アラブ連盟事務局長、イラク訪問——アジア外相(27日)、フセイン大統領(28日)と会談。

27日 トタキ石油相、ジュネーブの第72回OPEC石油相会議に出席。

29日 ト空軍、イランのF4ジェット機2機撃墜と発表。

トアブドゥルラーマン・サウジ国防航空省副大臣、イラク訪問——同日フセイン大統領と会談。

31日 ト英『ファイナンシャル・タイムズ』紙、ロイズ保険組合の積荷保険料率が先週の1%から5%に急騰、と報道。

ト国軍、「海上目標」攻撃、と発表。

参考資料 イ ラ ク 1984年

■ 内閣名簿

■ パアス党地域指導部 (RC)

■ 閣僚名簿 (1984年12月31日現在)

大統領 Saddam Hussain*
 副大統領 Taha Muhieddin Marouf*
 第1副首相 Taha Yassin Ramadhan*
 副首相 Tarik Aziz*
 副首相 Naim Haddad*
 副首相 Adnan Khairallah*
 外相 Tarik Aziz*
 内相 Sadoun Shaker*
 国防相 Adnan Khairallah*
 計画相 Samal Majeed Faraj
 財政相 Hisham Hassan Tawfiq
 貿易相 Hassan Ali Nasser*
 石油相 Qassim Ahmad Taqi
 鉱工業相 Subhi Yassin Khutheir
 法相 Munzer Ibrahim
 教育相 Abdul Kadr Izzadin
 文化情報相 Latif Nasif Jassim
 住宅重建相 Mahammad Fadel Hussain
 連輸通信相 Abdul Jabar Abdul Raheim
 高等教育科学技術相 (代理) Abdul Kadr Izzadin (兼任)
 保健相 Sadeq Hameed Alwash
 青年相 Noori Faisal Shaher
 労働社会問題相 Bakr Mahmoud Rasoul
 灌溉相 Abdul Wahab Mahmoud Abdullah
 農業農地改革相 Sadeeq Abdul Latif Younis
 宗教ワクフ相 Abdulla Fadhil Abbas

地方行政相 Adnan Daoud Salman
 軽工業相 Tariq Hamad Abdullah
 國務相(軍事担当) Abdel Jabbar Shanshal

國務相(クルド自治区担当) Rashid Ahmad al-Zibari
 國務相 Hashim Hassan
 國務相 Obeidalleh Mustafa
 國務相 Abdulla Ismail Ahmed

* は RCC (革命指導評議会) メンバー。

■ パアス党地域指導部 (RC) 名簿

書記長 Saddam Hussain
 副書記長 Izzat Ibrahim al-Douri
 Taha Yassin Ramadhan
 Naim Haddad
 Tarik Aziz
 Sadoun Hammadi
 Adnan Khairallah
 Hassan Ali
 Sadoun Shaker
 Muhammad Hamza al-Zubaidi
 Abdel-Ghani Abdul-Ghafour
 Samir Muhammad Abdel-Wahab
 Abdel-Hassan Rahi Faroun
 Sadi Mahdi Saleh
 Mizban Khader Hadi

主要統計 イラク 1984年

619

- 第1表 国民総生産
 第2表 部門別労働人口
 第3表 政府予算
 第4表 穀物生産および輸入

- 第5表 貿易収支
 第6表 原油の生産量と輸出額
 第7表 対先進国貿易
 第8表 主要小売物価指数

第1表 国民総生産 (単位: 億ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
G N P	160.4	187.3	225.5	334.4	366.5	273.2

(出所) 世界銀行。

第2表 部門別労働人口 (%)

	1960	1980
総人口に占める労働人口比率	51	51
労働力の部門別シェア		
農業	53	42
工業	18	26
サービス業	29	32

(出所) 世界銀行。

第3表 政府予算 (単位: 億ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
経常予算	89	157	170	238	271	—
開発計画予算	110	178	229	238	183	—
政府関係	112	177	261	—	—	—
独立機関予算	87	134	183	169	—	—

第4表 穀物生産および輸入 (単位: 1,000トン)

	1981	1982	1983	1984	
生産量	米 小麦 大麦	162 902 925	163 965 902	200* 1,000* 700*	120* 600* 420*
輸入量	米 小麦 大麦	350* 1,621* 115*	370* 1,914* 165*	440* 2,210* 250*	— — —

(注) *は推定値。

(出所) FAO, *Monthly Bulletin*, 各号。

第5表 貿易収支

(単位: 100万ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1983		1984		
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
輸出	21,430 (93.8)	26,277 (22.6)	10,529 (△59.9)	10,250 (△2.6)	9,785 (△4.5)	2,345 (4.5)	2,617 (16.6)	2,635 (23.4)	2,841 (26.7)	2,970 (26.7)
輸入	8,699 (58.6)	12,179 (40.0)	16,999 (39.6)	19,936 (17.3)	10,810 (△45.8)	2,520 (△48.9)	2,520 (△42.3)	2,550 (△25.1)	2,670 (30.2)	2,610 (3.6)
貿易収支	12,731	14,098	△6,470	△9,686	△1,025	△175	97	85	171	360

(注) かっこ内は前年同期比。

(出所) IFS, 各号。

第6表 原油の生産量と輸出額

	1979	1980	1981	1982	1983	1984				
						1Q	2Q	3Q	4Q	年間
生産量 (万バレル/日)	345	266	93	93	101	112	121	125	123	120
輸出額 (億ドル)	212.9	261.3	103.9	101.1	96.5	26.0	28.1	29.4	29.0	112.4

(出所) Oil and Gas Journal および IFS, 各号より作成。

第7表 対先進国貿易

(単位: 100万ドル)

	輸入						輸出					
	1981	1982	1983	1984			1981	1982	1983	1984		
				1Q	2Q	3Q				1Q	2Q	3Q
アメリカ	1,005 (26.1)	931 (-7.4)	535 (-42.5)	163 (-10.9)	207 (64.3)	169 (16.6)	151 (-55.1)	38 (-74.8)	57 (50.0)	3 (50.0)	1 (-)	71 (39.2)
日本	3,324 (37.8)	3,019 (-9.2)	696 (-76.9)	164 (-37.6)	246 (46.4)	145 (102.1)	843 (-78.7)	704 (-16.5)	126 (-82.1)	51 (-32.0)	51 (-)	52 (-)
西ドイツ	3,179 (60.6)	3,452 (8.6)	1,618 (-53.1)	232 (-63.5)	186 (-55.1)	252 (-20)	73 (-87.5)	208 (184.9)	358 (72.1)	122 (9.9)	85 (-4.5)	102 (92.5)
フランス	1,601 (35.8)	1,588 (-0.8)	896 (-43.6)	159 (-43.4)	199 (4.2)	180 (-6.3)	662 (-87.0)	381 (-42.4)	435 (14.2)	151 (2,416.7)	155 (171.9)	123 (-9.6)
イギリス	1,382 (67.9)	1,678 (21.4)	667 (-60.3)	121 (-49.8)	105 (-23.9)	129 (-5.8)	146 (-87.0)	124 (-15.1)	9 (-92.7)	9 (-)	19 (-)	52 (766.7)
イタリア	1,475 (42.2)	1,827 (23.9)	878 (-51.9)	188 (-36.5)	115 (-47.7)	19.7 (18.0)	1,919 (-26.6)	1,422 (-25.9)	1,095 (-23.0)	78 (-84.3)	67 (-74.7)	226 (10.8)
ソ連	149 (10.4)*	141 (-5.4)*	n. a.	78.3 (8.1)	52.7 (8.0)	37.9 (42.5)	n. a.	n. a.	n. a.	218.3 (30,751.9)	230.8 (82.6)	225.4 (27.1)

(注) *推定。かっこ内は前年同期比。

(出所) DOT. ただしソ連1984年1Q, 2Q および3Q の輸出入額と前年同期比は Foreign Trade による。

第8表 主要小売物価指数(1980年12月=100)

	小麦	米(国産)	羊肉	綿花	セメント
1982年 9月	151	108	162	107	125
12月	151	125	166	116	125
1983年 3月	172	125	169	116	138
6月	172	125	183	127	138
9月	172	125	178	159	138
12月	172	125	170	159	138
1984年 3月	172	125	183	159	138
6月	172	125	183	159	138
9月	172	125	183	159	138
12月	241	125	196	159	138

(注) 羊肉以外は公定価格。

(出所) Monthly Commercial Bulletin, 各号より作成。